（別表６）【特定環境負荷低減事業活動実施計画の場合】

食品等流通合理化事業に関する事項

（法第27条関係）

１　特例を必要とする者の氏名又は名称：

注　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　食品等流通合理化事業の目標

|  |
| --- |
|  |

注　特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該食品等流通合理化事業を実施しようとする背景となる事情、食品等流通合理化事業の実施により実現を目指す姿、目標数値等を定量的又は定性的に記載すること。

３　食品等流通合理化事業の内容及び実施時期

（１）食品等流通合理化事業の内容

|  |
| --- |
| 【講ずる措置の類型】  　流通の効率化（イ）　　　　　　　　　　品質管理及び衛生管理の高度化（ロ）  　情報通信技術その他の技術の利用（ハ）　国内外の需要への対応（ニ）  　その他食品等の流通の合理化のために必要な措置（ホ） |

注　別記様式１号特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の３（３）に記載すること。また、当該内容に該当する「講ずる措置の類型」にチェック（レ）を付けること（複数選択可）。

（２）食品等流通合理化事業の実施時期

　　　　年度　～　　　　年度

注　食品等流通合理化事業の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。

（３）食品等流通合理化事業を実施する事業所又は卸売市場の概要

（複数の場合は、それぞれについて記載すること）

①　事業所又は卸売市場の名称：

②　所在地：

③　事業開始（開設）年月日：

④　事業内容：

（４）食品等流通合理化事業を実施するために必要な投資

別表２に記載すること。

４　食品等流通合理化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別記様式１号特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載すること。

５　食品等流通合理化事業による食品等の流通の合理化が農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与する程度

|  |
| --- |
|  |

注１　当該食品等流通合理化事業により実現される食品等の流通の合理化（食品等の流通の経費の削減又は食品等の価値の向上若しくは新たな需要の開拓）が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載すること。

２　直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類）を添付すること。

６　借入れする資金

注　借入れを予定する資金の内容に応じ、「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 借入れする資金の内容 | 該当するものに○印を記載 | 添付する別表 |
| 食品等生産製造提携型施設 |  | 別表６－１ |
| 食品等生産販売提携型施設 |  | 別表６－２ |
| 卸売市場機能高度化型施設 |  | 別表６－３ |